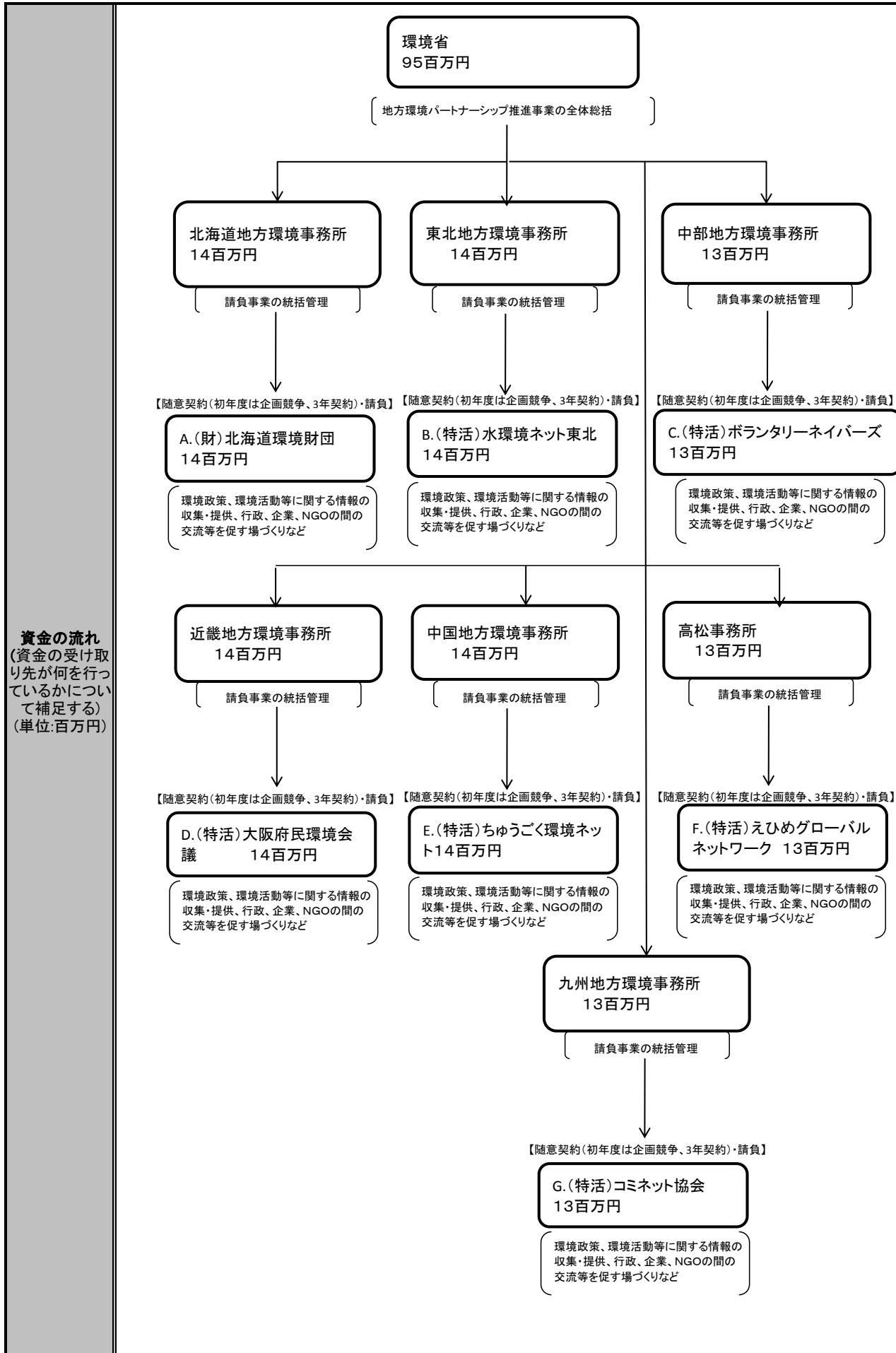


行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	地方環境パートナーシップ推進事業		事業開始年度	H16年度	作成責任者
担当部局庁	環境省総合環境政策局		担当課室	環境経済課民間活動支援室	民間活動支援室長 岡本 光之
会計区分	一般会計		上位政策	環境・経済・社会の統合的向上	
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律第19条		関係する計画、通知等	環境保全の意欲の増進及び環境教育の推進に関する基本的な方針	
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国7箇所に設置した地方環境パートナーシップオフィスにおいて地方環境事務所と各地の民間団体、企業、自治体などが協働してパートナーシップ促進のための事業を展開する。				
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域内の環境NPOや企業の環境活動等に関する情報の収集・提供、行政、企業、NPOの間の交流等を促す場づくり等地域のNPOや企業、自治体等の協力を得つつ、各地域でのパートナーシップ促進の基盤づくりを図る。また、環境政策に関するNPOや企業との意見交換会を各地域で実施するとともに、各地方環境パートナーシップオフィスのネットワーク化、それに基づく共同事業を推進する。				
実施状況	地方環境パートナーシップオフィスにおいて、行政、企業、NGOの間の対話の場づくり、地域での活動の紹介、共有、環境行政についての情報提供・普及を実施している。				
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度
	予算額(補正後)	94	94	95	95
	執行額	94	94	95	
	執行率	100%	100%	100%	
	総事業費(執行ベース)	94	94	95	
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	地方環境事務所において打ち合わせ等を通じて進捗を把握、管理している。各地域の様々なステークホルダーにより構成される運営委員会においても事業の進捗を確認し、方向性を決定している。本省担当職員も全国EPO連絡会議などを通じて事業の進捗を把握している。			
	見直しの余地	少ない予算・人員の中で数多くの業務をこなさざるを得ない現状であり、地方環境パートナーシップオフィスの体制の強化が必要である。			
化予算監視の・所効見率					
補記					



費目・使途 〔資金の流れ〕 においてブロックごとに最大の 金額が支出さ れている者に ついて記載す る。使途と費目 の双方で実情 が分かるよう に記載)	A.財団法人北海道環境財団			E.特定非営利活動法人ちゅうごく環境ネット		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	環境パートナーシップオフィス運営	14	雑役務費	環境パートナーシップオフィス運営	14
	計		14	計		14
C.ボランタリーネイバーズ	B.特定非営利活動法人水環境ネット東北			F.NPO法人えひめグローバルネットワーク		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	環境パートナーシップオフィス運営	14	雑役務費	環境パートナーシップオフィス運営	13
	計		14	計		13
D.(特非)大阪府民環境会議	G.(特活)コミネット協会			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	環境パートナーシップオフィス運営	13	雑役務費	環境パートナーシップオフィス運営	13
	計		13	計		13
	D.(特非)大阪府民環境会議			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	環境パートナーシップオフィス運営	14			
	計		14	計		0